

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪府北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

マーケティング

2020年、スポーツ産業13.1兆円 多くの業種へ波及、シナジー効果

日本政策投資銀行が東京五輪開幕の2020年のGDP(国内総生産)とGDSP(国内スポーツ総生産)合計は13.1兆円と試算。これは2014年の11.8兆円を約1割上回る。同行の「2020年を契機とした国内スポーツ事業と発展可能性」というレポートの分析予測だ。同行は公営競技(競馬、競輪等)を含むサッカー等の各種競技・運動場、スポーツジム、健康、医療・介護、旅行、教育産業までを包含した「スポーツ産業」の発展性を予測した。全国約200ヶ所にスポーツクラブを持つセントラルスポーツは指定管理制度で、東京都で初の介護予防専門施設(港区)を運営する。介護予防のプログラムや栄養・口腔機能改善室・研修室、自主活動室なども設置した。

計測機器やタニタ食堂で知られるタニタの食堂事業は、「一食あたり500kcal」のメニュー提供が目玉。メニューのすべては「手作り」という手を掛けた調理が生命線。そのため出店拡大や指定管理事業への展開が困難というジレンマを抱える。しかし今年4月、持ち帰り弁当の「ホットモット」と組み「タニタ監修弁当」の販売エリアの全国展開を可能にした。

この2例は間接的なスポーツ産業。食事、運動の楽しみなど健康・介護・予防(長寿)に大きな貢献をしている。セントラルは公的制度で経営の支柱を強化し、タニタは食堂事業が本業の計測機器販売にシナジー効果を生んでいる。

税務会計

「国の借金」、3月末で1053兆円 国民1人当たり約830万円に上昇

財務省がこのほど公表した2015年3月末時点での国債や借入金などを合計した「国の借金」は1053兆3572億円にのぼり、過去最大を更新した。2014年度末(昨年3月末)からは28兆4003億円増加し、初めて1千兆円の大台を突破した2013年6月末以降、借金の膨張が止まらない。

2014年3月末に比べ、国債は約27.7兆円増の約881.5兆円で全体の約84%を占め、うち普通国債(建設国債+赤字国債)は、約30.2兆円増の約774.1兆円(うち復興債が約8.3兆円)と過去最高を更新した。また、一時的な資金繰りに充てる政府短期証券は約1.2兆円増の約116.9兆円と増加したが、財政投融资特別会計国債は約5.2兆円減の約99.0兆円、借入金は約0.5兆円減の約55.0兆円といずれも減少している。

この「国の借金」1053兆3572億円は、2015年度一般会計提出予算の歳出総額96兆3420億円の約11倍、同年度税収見込み額54兆5250億円の約19倍である。年収500万円のサラリーマンが9500万円の借金を抱えている勘定だ。

また、わが国の今年4月1日時点での推計人口1億2691万人(総務省統計、概算値)で割ると、国民1人当たりの借金は、2014年3月末時点の約806万円から約830万円に上昇する。

なお、2015年度末の国の借金は、3月末実績の約1053.4兆円からさらに約113.7兆円増えて1167.1兆円になる見通し。

今週のキーワード

指定管理者制度

地方自治体など役所関係に限定していた公的施設の管理・運営を民間企業やNPO法人、市民グループなどに広く代行させる制度。地方自治法の一部改正で2003年9月施行。利用者の利便性向上と経費削減による自治体の負担軽減に寄与。タニタのように指定管理制度外の実例でユニークな例に▽R・プロジェクトは地方の低稼働施設(未活用資源)を活用し合宿ビジネスを行う▽吉本興業はスポーツマネジメントでアスリートのノウハウを活用し地域貢献に活かす、などがある。